

発議第4号

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣に対し、別紙意見書を提出するものとする。

令和5年6月16日提出

南魚沼市議会議長

塩谷寿雄 殿

提出者 南魚沼市議会議員 寺口友彦

賛成者 南魚沼市議会議員 川辺きのい

賛成者 南魚沼市議会議員 大平 剛

賛成者 南魚沼市議会議員 鈴木 一

賛成者 南魚沼市議会議員 桑原圭美

賛成者 南魚沼市議会議員 黒滝松男

賛成者 南魚沼市議会議員 関 常幸

別紙

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に 係る意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子供たちの豊かな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。豊かな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。

2021年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校にとどまることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要である。加えて、きめ細かい教育活動を進めるためには、さらなる学級編制標準の引下げ、30人以下学級の実現が必要である。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置等を行っている自治体もあるが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題である。義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子供たちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。豊かな子供の学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 中学校での35人学級を早急を実現すること。また、さらなる学級編制標準の引下げを検討し、30人以下とすること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
4. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年6月16日

新潟県南魚沼市議会議長
塩谷 寿雄